5707

2027年3月期（FY2026）
第1四半期 決算説明資料

2026年8月14日

東邦亜鉛株式会社
TOHO ZINC CO., LTD.

本資料に記載されている計画については現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

本日のキーメッセージ

1. FY2026 1Q決算は、対前年を上回る結果で増収増益でスタート

2. 足元銀相場下落の中で、EBITDAは黒字確保
在庫評価損（会計上の低価法計上）影響を除外した“EBITDA”は15億円

3. 通期の進捗率は在庫評価損除外後のEBITDA/経常利益ベースで20%程度
通期の業績見通しに変更はない

4. 純資産は、当期純利益の黒字化/ヘッジ益などにより１Q時点で改善

5. FY2027以降の再生計画数値達成に向けて、外部環境に依存しない収益基盤としての事業構造改革を実施中

目次

1. 2027年3月期 1Q決算 P.3

2. 事業再生計画の達成に向けて P.11

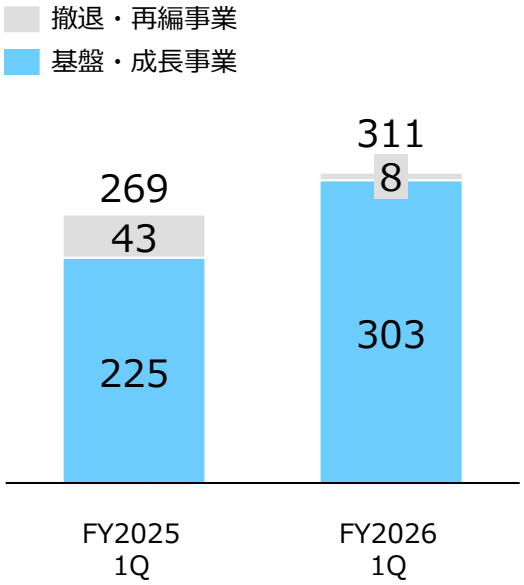
Appendix

2027年3月期（FY2026）1Q決算の概要（前年同期比）

対前年では増収増益、在庫評価損を除外したEBITDAでは15億円の黒字化となりました

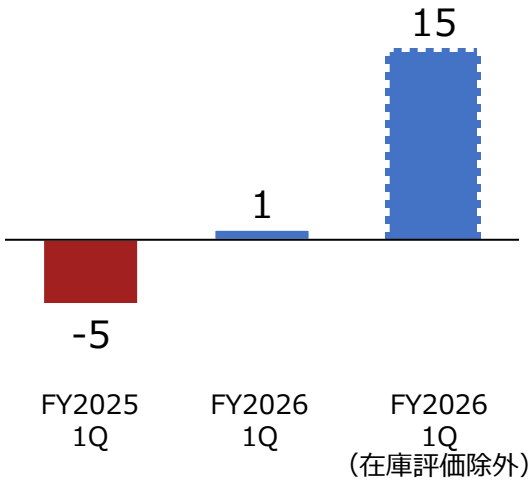
（億円）

売上高



（前年同期比）
- 銀相場上昇による売上高増加↑
- 亜鉛製錬再編による売上減少↓

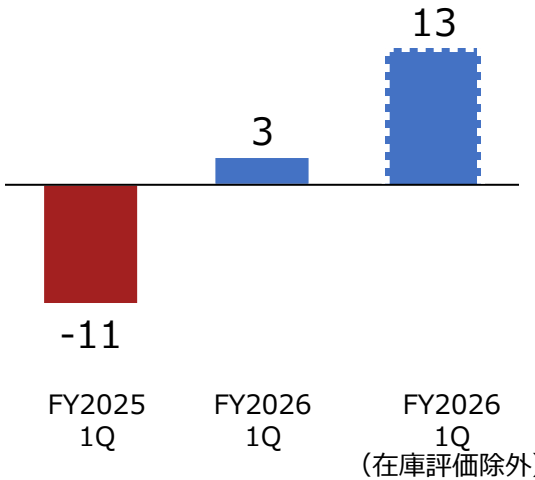
EBITDA



（前年同期比）
- 亜鉛製錬再編による銀含む保有資産売却の施策効果↑
- 繰延税金資産計上による税効果会計の影響によるプラス効果↑

※ 在庫評価損（低価法計上分）の影響は約14億円

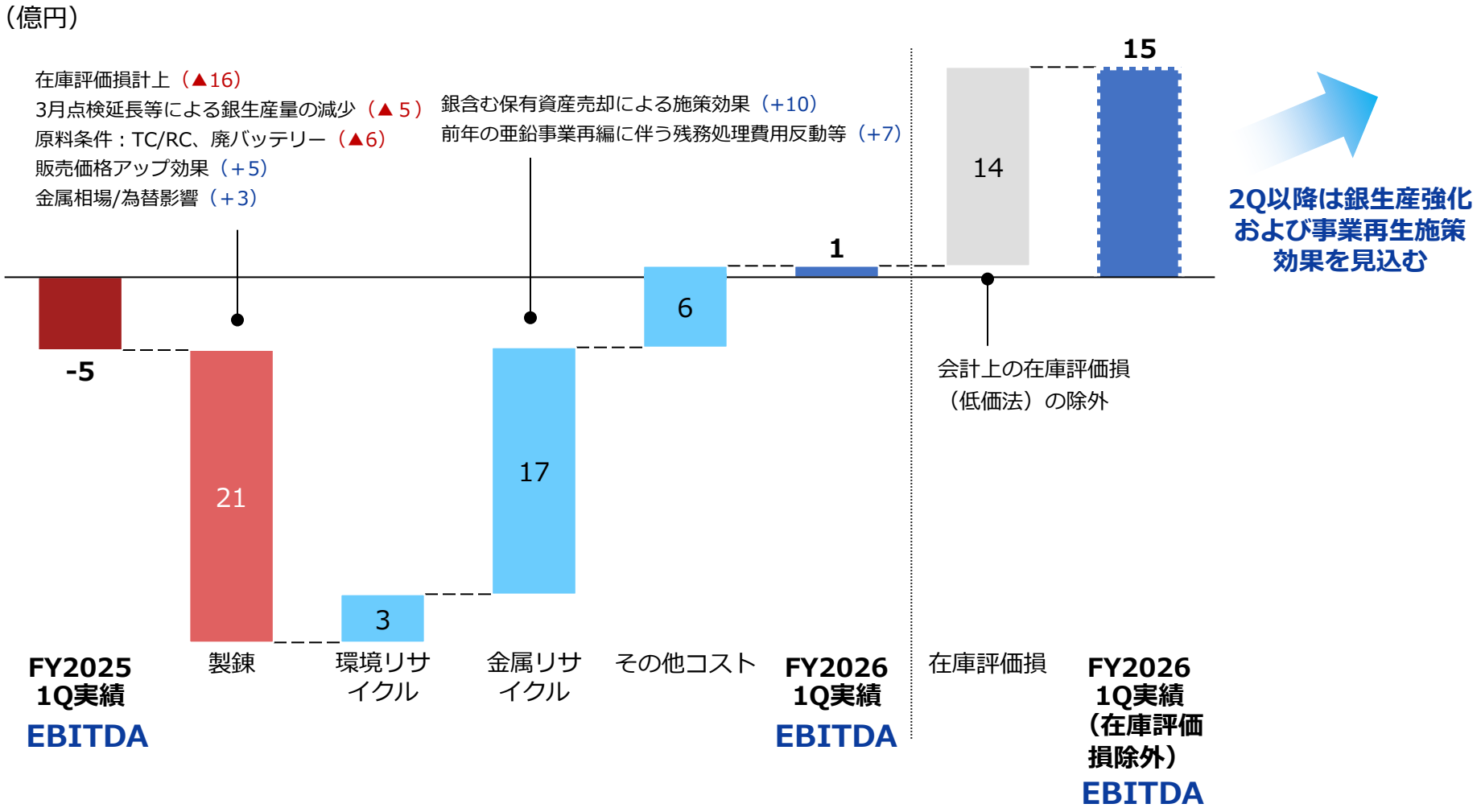
当期純利益



※1当期純利益における在庫評価損の除外損益は約14億円 ×（1-実効税率）で影響額を試算

2027年3月期（FY2026）1Q増減および在庫評価損益影響除外EBITDA

対前年では増益。在庫評価損を除外した場合は15億円の利益となりました



2027年3月期（FY2026） 純資産の状況

当期純利益の黒字化に加えて、足元、銀価格下落局面であるものの、BSの純資産ではヘッジ益が計上されている影響などで、自己資本比率は改善しております

（億円）

項目	FY2023末	FY2024末	FY2025末	FY2026/1Q
純資産	**27**	**101**	**137**	**184**
総資産	**1,084**	**993**	**989**	**1,078**
自己資本比率	**2.5%**	**10.2%**	**13.8%**	**17.0%**
繰延ヘッジ損益	△15	△4	△16	18

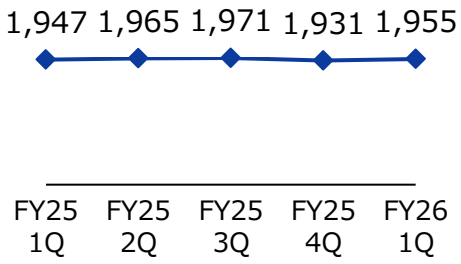
（参考） 直近1年の資源価格推移（ドル建て、円建て）

前年同期比(1Q対比)で鉛価格はドル建てで上昇し、若干の円安傾向で円建ては上昇、銀価格はドル建て上昇し、若干の円安傾向も円建てで上昇しています。(直近は銀は下落しています)

鉛

鉛LME価格推移（ドル建て）

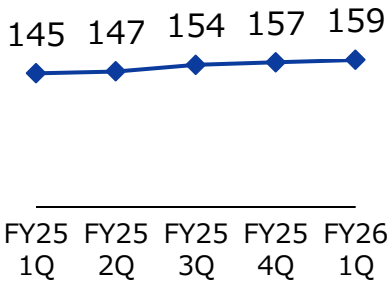
（ドル/トン）



×

為替推移

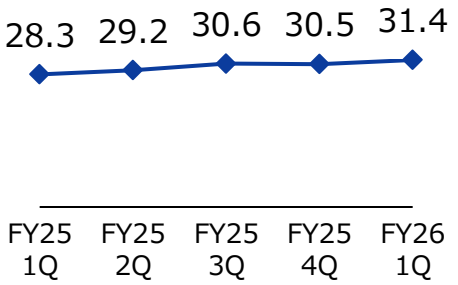
（円/ドル）



=

鉛LME価格推移（円建て）

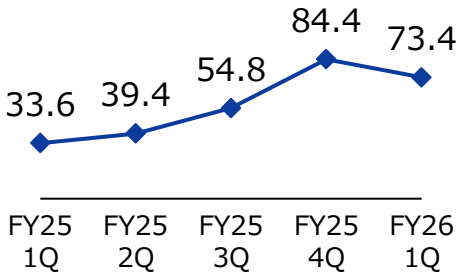
（万円/トン）



銀

銀LBMA価格推移（ドル建て）

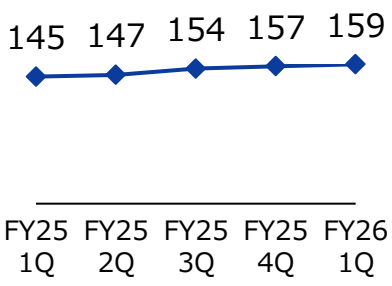
（ドル/トロイオンス）



×

為替推移

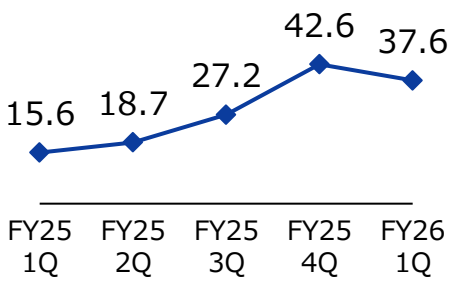
（円/ドル）



=

銀LBMA価格推移（円建て）

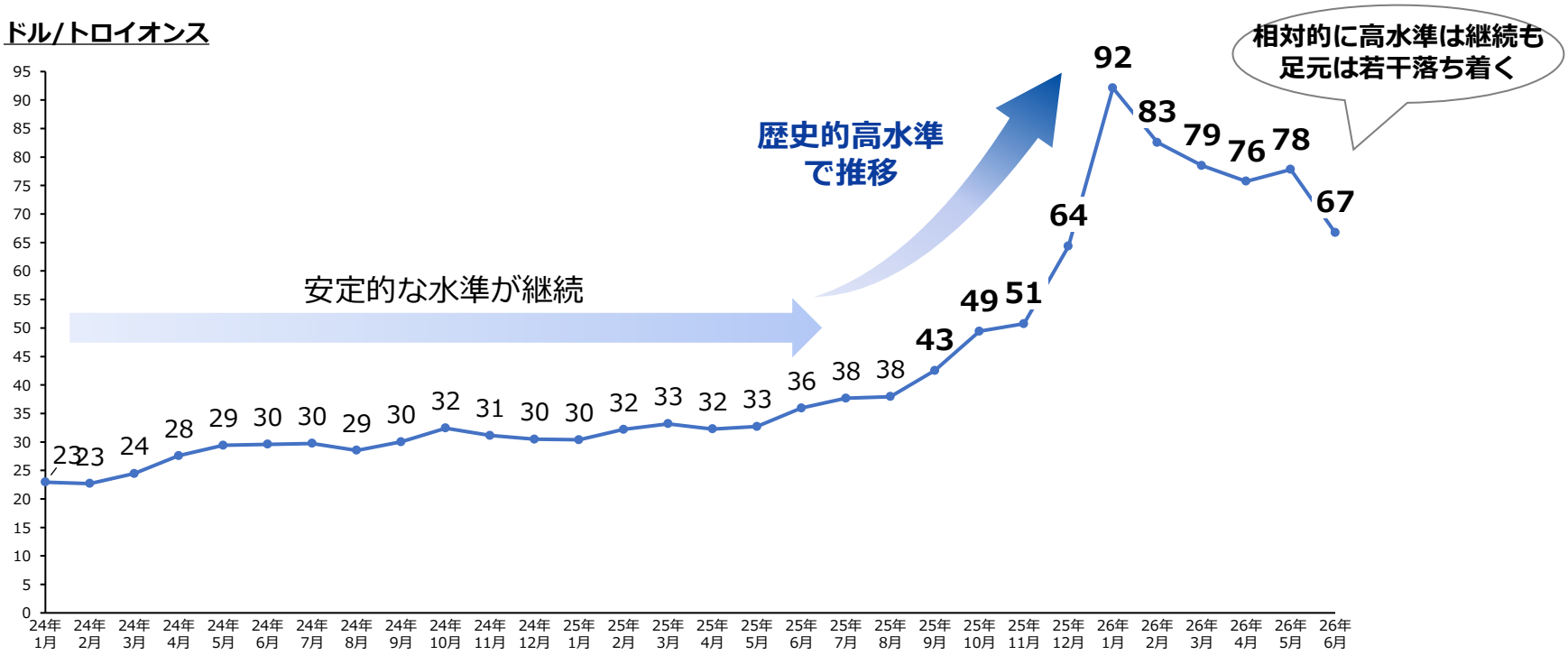
（万円/kg）



（参考）銀価格の推移

2025年9月より40ドルを超えて、1月の平均は92ドル、足元は相対的に高水準を継続も60ドル台と相場は若干落ち着いている状況です

銀価格（LBMA）の推移（1か月平均値）



参考：主要な資源価格及び為替の想定と感応度

市況・為替について、直近の推移を踏まえて2027年3月期（FY2026）見通しの前提を設定しています。それらの収益に与える感応度は以下の通りです

	FY2025 実績	FY2026 見通し	感応度
鉛相場	**1,953** ドル/トン	**1,900** ドル/トン	100ドル/トン上昇の場合 経常利益 2.5億円/年増加
銀相場	**53** ドル/トロイオンス	**80** ドル/トロイオンス	1ドル/トロイオンス上昇の場合 経常利益 0.6億円/年増加
為替	**151** 円/ドル	**160** 円/ドル	1円/ドル円安の場合 経常利益 1.1億円/年増加

2027年3月期（FY2026）通期に対する進捗率

在庫評価損除外ベースでは通期に対する進捗率はEBITDA・経常利益で20%程度、
通期見通しも変更はありません

在庫評価損除外ベース

（億円）	FY2026 1Q実績	FY2026 見通し	進捗率
売上高	311	1,785	17.4%
EBITDA	15	80	19.2%
経常利益	9	45	19.4%

目次

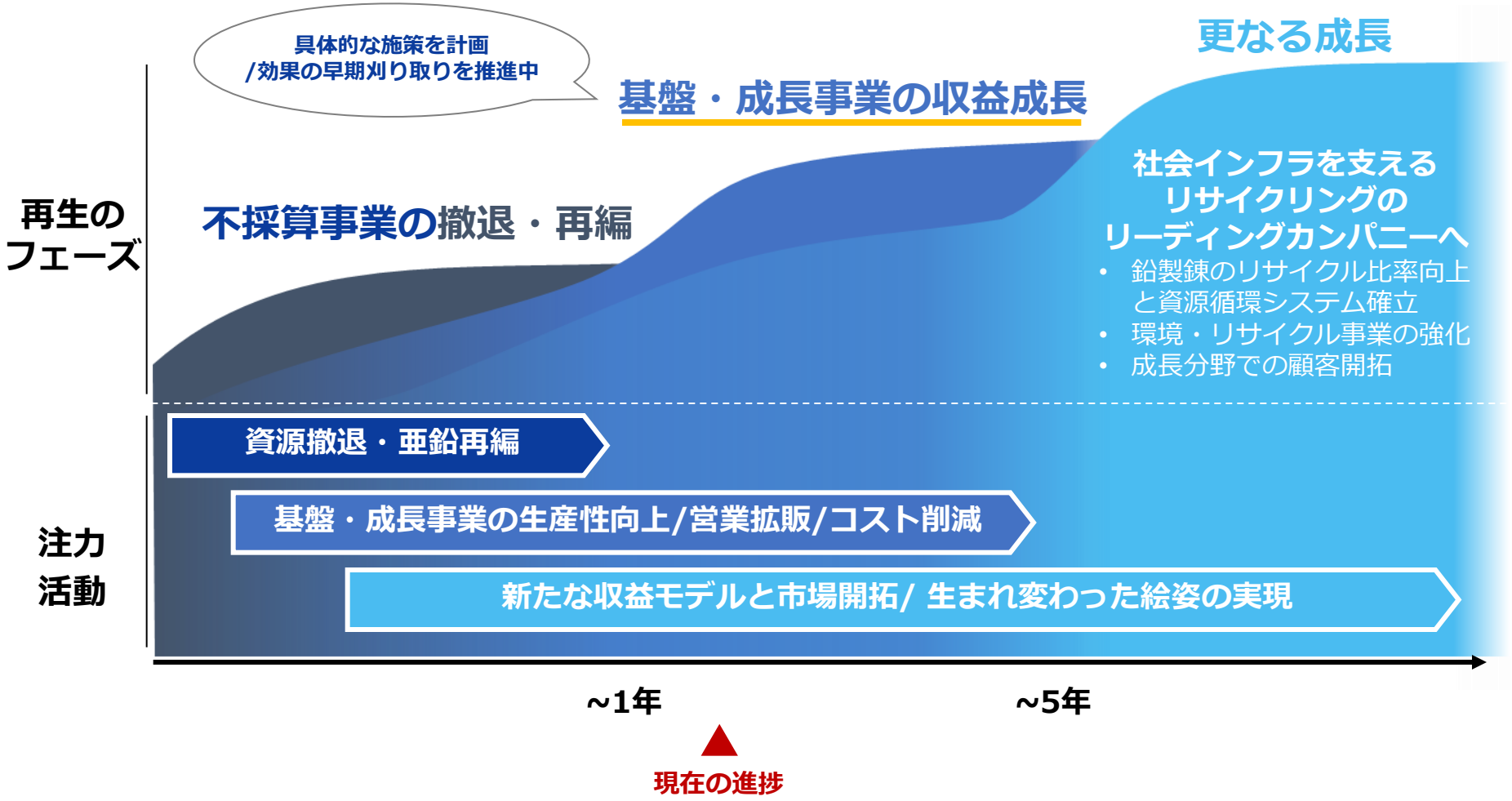
1. 2027年3月期 1Q決算 P.3

2. 事業再生計画の達成に向けて P.11

Appendix

事業再生計画の全体像

事業再生計画の全体骨子は不変。現状は基盤・成長事業の収益成長の取り組みを中心に計画化/効果の早期刈り取りを推進しております



足元の外部環境/内部環境

鉛・銀事業を中心とした調達環境が悪化。貴金属相場は高い水準で推移の想定です

変動要因		足元の状況	FY26影響（対前期）
外部 鉛銀	貴金属相場	● 足元は昨年度より相場は落ち着くも金銀は高水準でありフリーメタル収益貢献期待	＋
	TC/RC	● 歴史的低水準が継続。中国の精鉱需要が旺盛な影響	－
	廃バッテリー	● 廃バッテリーの回収コストが高騰している状況	－
		● 足元は不適正ヤード規制強化により、鉛スクラップ・廃バッテリーの適正処理が進展	＋
	レアメタル相場	● 昨年度アンチモン相場高騰も、足元相場落ちつく（ビスマスは価格高騰も収益影響は相対的に小さい）	－
内部	操業	● 昨年度の操業トラブルの解消（契島/小名浜）	正常化

- 中東情勢を受けたリスクについては、一部エネルギーコストの上昇による影響は見込むも限定的であり、操業が止まるような大規模なリスクは現状想定しておりません。
- 「中東情勢を踏まえた重要物資の安定供給確保に向け、日本鉱業協会を通じて、供給の偏りや流通の目詰まりの解消に協力してまいります。」

事業再生計画におけるFY2026の方針について

基本方針と重点アクションを明確化して、メリハリのある計画の推進を目指しております

外部環境に依存しない
自らの力で収益を創出する基盤固めの1年

基本方針		重点施策（アクション）
不採算事業の撤退・再編	① **操業安定の徹底** -安全・安定操業の確立 -トラブル未然防止／再発防止	•維持更新投資による**操業安定化（DX投資）**
基盤・成長事業の収益成長	② **収益力の強化** -原料ベストミックスの高度化 -二次原料からの有価金属回収強化	•**二次原料（金銀）調達拡大**による収益改善 •**鉛バッテリー回収量増加・交渉力強化**
更なる成長	③ **全社構造改革の加速** -施策効果による改善積上げ -低収益事業・資産の見直し	•**金属リサイクル事業の再生**PJの推進 •**貴金属/レアメタル回収の強化**（湿式製錬） •**不採算事業・資産の整理**
	④ **投資テーマにおける検討強化** -事業の競争力強化投資の検討推進 -非連続な成長を見据えた機能強化	•**戦略投資/M&A戦略の強化**

事業構造改革転換における進捗　❶基盤/成長事業強化

FY27以降の収益貢献に向けた新たな種まきを推進中です

事業	取り組みテーマ	取組み施策/内容
金属リサイクル	**安中設備の有効活用による有価金属回収**	• 安中における**既存設備の有効活用**を行い、 • 滓類などの**リサイクル原料から粗酸化亜鉛を回収**するなど**リサイクル事業の強化**
製錬	**廃バッテリー回収強化**	• **廃バッテリーの処理ラインを増設し、従来回収できていなかったエリアについても強化**
電子部材	**バングラデシュへ生産拠点を一部移管**	• **製造コストの低減/価格競争力の強化による拡販**に取り組むことで**収益貢献を実現**

事業構造改革転換における進捗　❷CTO組織設立による技術立社推進

生産技術の横串連携、R＆D機能の強化、技術系人材の統合運用と育成強化の目的に沿って、各領域の改革に着手しております

	CTO組織設立の狙い	設立後の主な取り組み
製造領域	• 技術知見・ベストプラクティスの標準化、現場力強化に向けた体制整備 • 暗黙知の形式知化とデータ高度活用	• 安全・衛生領域からの模範事例作りに着手 • AI-OCRによるデータのデジタル化に着手
R＆D領域	• 開発テーマの選択と集中 • IPランドスケープ、AIを活用した技術インテリジェンス強化 • 共創による開発スピードの加速	• 新元素回収の技術検証に着手 • 他社特許調査やIPランドスケープによる機能材開発領域の特定 • アライアンス先の探索とアプローチ
人的資本領域	• 技術系人材の採用・育成強化による人的資本の再構築 • 技術系人材のポテンシャルの解放	• 人事・技術・製造が一体となった採用－育成－リテンション推進活動をスタート • 注力領域への人材再配置

事業構造改革転換における進捗　❸DX推進による生産性向上

DX認定も取得。今後もDX推進による生産性向上を通した収益改善を進めていきます

当社は、経済産業省が定める**「DX認定制度」**に基づき、
DX認定事業者としての認定を取得いたしました。
本認定は、当社が推進するデジタル業務改革の取り組みが、
国の定める基準に対応していると評価されたものです。

DX認定

当社の掲げるDX戦略

（経営ビジョン）

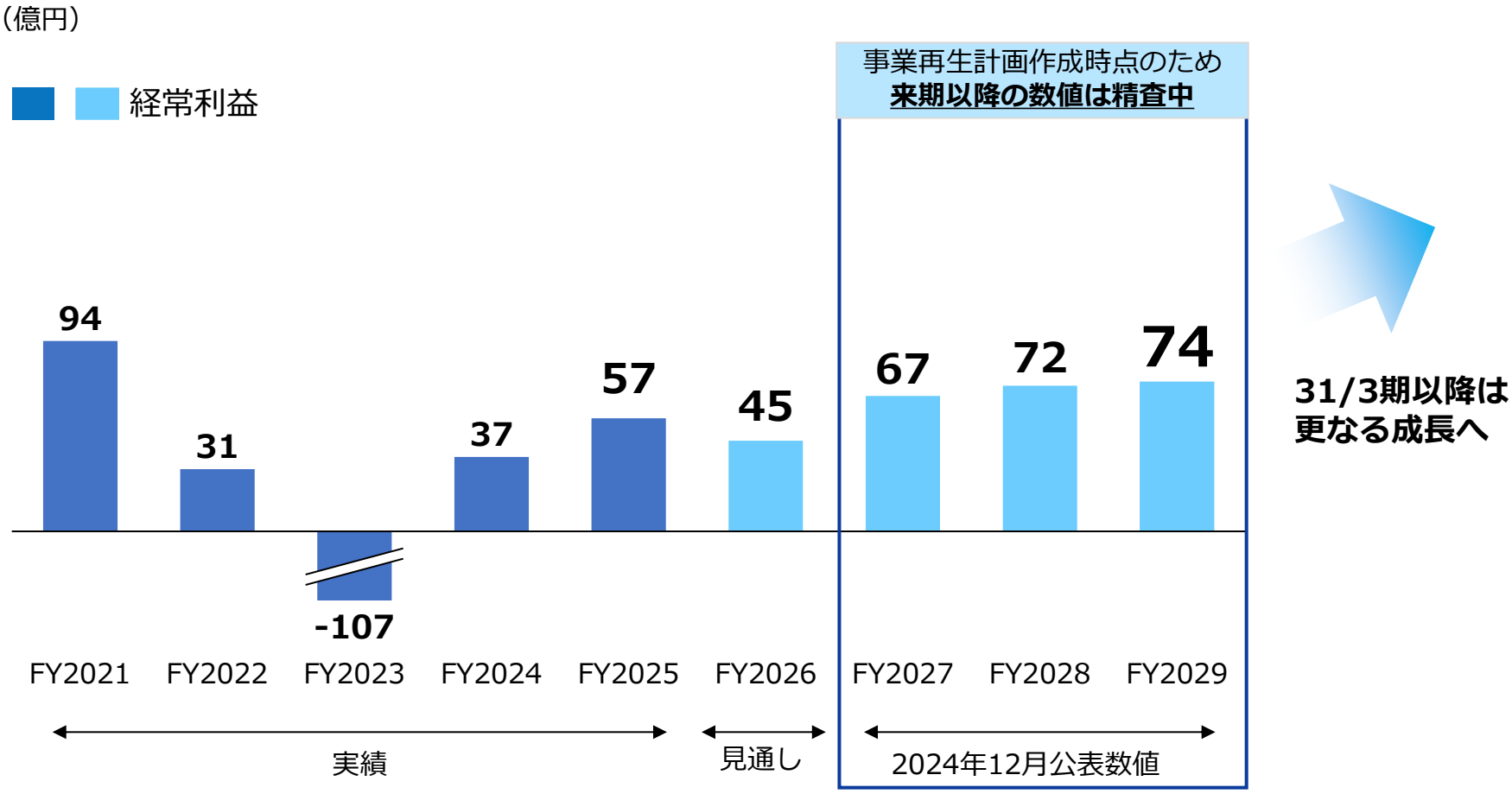
「社会インフラを支えるリサイクリングのリーディングカンパニー」

経営ビジョン実現に向けて、データとデジタル技術を活用した業務改革および操業高度化を推進しています。DX戦略においては、次世代IT基盤の構築、KPI活用基盤の整備、各部門・拠点におけるDX推進、スマート工場化、AIやデータを活用した業務の見える化・最適化に取り組んでいます。

【関連情報】
DX戦略資料（デジタル業務改革構想）

再生計画の数値

為替・資源相場の変動および事業の進捗を踏まえFY27以降は精査中。環境変化に依存しない多様な収益モデルの実現を目指しております



商号変更と新たなロゴマークの制定

東邦メタリクス

ベースメタルからレアメタル・貴金属まで幅広く金属を取り扱う事業領域
において競争力を強化し、新たな成長ステージへ向かうという決意を込め、
2027年4月1日より「東邦メタリクス」へ社名を変更します

新たなロゴマークは「メタリクス」の「M」と当社のMissionとして制定した
「有限な資源を、無限の価値に。」から無限を表す
「インフィニティマーク（∞）」を組み合わせました

新社長就任メッセージ

代表取締役社長執行役員

佐藤義和

再生を、持続的な成長へ
変革を着実に実行し、四半期ごとの成果を積み上げてまいります

当第1四半期の業績は、前年同期との比較では改善したものの、当社が目指す収益水準にはなお届いておらず、決して楽観できる状況ではありません。足元の結果を真摯に受け止め、計画との差異を検証し、収益改善策を確実に実行してまいります。
事業再生計画の開始以降、資源事業からの撤退、亜鉛製錬事業の再編、意思決定プロセスの強化などを進め、前期には当期利益の黒字化を達成しました。しかし、これは再生の完了ではなく、持続的な成長に向けた出発点です。
今後は、安全・安定操業を前提に、二次原料の調達拡大、有価金属の回収強化、金属リサイクル事業の再生を進め、外部環境に左右されにくい収益基盤を構築します。同時に、組織改正、人事制度改革、人材育成、技術伝承、DXを通じて、社員一人ひとりが自ら考え、改善を続ける企業への変革を進めます。
私の責任は、改革を掲げることではなく、具体的な成果につなげることです。
「リサイクリングのリーディングカンパニー」の実現に向け、四半期ごとの成果を着実に積み重ね、企業価値の向上につなげてまいります。

目次

1. 2027年3月期 1Q決算 P.3

2. 事業再生計画の達成に向けて P.11

Appendix

１Q実績・比較

		FY2025/1Q	FY2026/1Q	差（実額）	差（%）
市況					
鉛	US$/t	1,946.8	1,955.0	8.2	0%
銀	US$/oz	33.6	73.4	39.8	118%
円/米ドル		144.6	159.5	14.9	10%
製錬セグメント主要製品生産量					
鉛製品	千t	19.7	20.7	1.0	5%
電気銀	t	44.5	41.0	(3.4)	(8%)
収支					
売上高	億円	268.7	311.0	42.3	
営業利益	億円	(8.5)	(2.5)	6.0	
EBITDA	億円	(5.1)	0.8	5.9	
経常利益	億円	(10.8)	(5.8)	5.0	
製錬	億円	(4.2)	(24.8)	(20.6)	
在庫評価損益	億円	(6.0)	(22.0)	(16.0)	
その他	億円	1.8	(2.8)	(4.6)	
環境・リサイクル	億円	2.4	5.8	3.4	
電子部材・機能材料	億円	0.7	0.7	(0.0)	
金属リサイクル	億円	(6.8)	10.6	17.4	
資源	億円	0.0	0.0	0.0	
その他	億円	1.3	1.3	(0.0)	
調整額	億円	(4.1)	0.7	4.8	
当期純利益/損失	億円	(11.1)	2.6	13.7	

MSワラントの行使状況（2026年6月末までの累計）

現状の新株予約権の行使割合は32%の状況です

銘柄名	**東邦亜鉛株式会社第1回新株予約権**
新株予約権総数	35,000個
行使された新株予約権数	11,205個
行使割合	32.01%
未行使新株予約権数	23,795個

FY2026の上期のIR発信について

企業価値向上を目指して新しい取り組みも強化していきます

上期の主なIRの発信

- 4月7日　（火）　社長交代、社名変更、ミッション/ビジョン/バリューのリリース
- 5月14日（木）　FY2025 期末決算発表
- 5月23日（土）　個人投資家イベント　New
  第1回 ダイヤモンドIRフェア2026 - 未来を読み、企業を選ぶ 価値ある投資の第一歩 -
- 6月26日（金）　株主総会
- 8月14日（金）　FY2026 1Q決算発表
- 9月　統合報告書の発行

※事業再生計画における進捗説明（FY27以降の見通し）についても決算発表のタイミングで都度発信予定

東邦亞鉛株式会社
TOHO ZINC CO., LTD.